

6月定例議会 (6/5～6/27)

6月定例市議会は6月5日から27日まで開催されました。市長から10議案が提案されました。定例会では駅前南口整備などが審議されました。

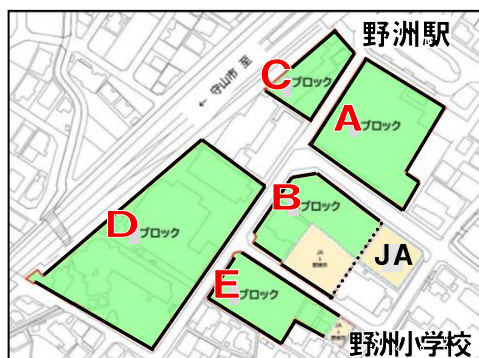


野洲川からの三上山

野洲駅南口 周辺整備

サンヨーホームズとの協定終了

新たな業者に「南口周辺整備構想改訂支援業務」を委託



令和6年10月31日 駅前市有地にマンションやホテル建設しない・市有地売却しない、駅前パークモール」の整備公約の櫻本市長就任。
11月13日 サンヨーホームズに当初計画の再提案を求める。
令和7年 3月 3日 サンヨーホームズから再提案
4月25日 サンヨーホームズから再々提案
5月29日 サンヨーホームズに対して協議終了を通告
※サンヨーホームズから2度の再提案あるも、「市有地売却しない、マンション建設しない」との市の前提条件が盛り込まれない。

駅前市有地は未来につながる市民の財産

6月5日開催の市議会・都市基盤整備特別委員会では櫻本市長は栢木前市長がサンヨーホームズと進めてきた野洲駅南口周辺整備(市有地売却・マンション・ホテル建設)の協議終了を報告しました。「市有地は売却しない。駅前には市民が憩える公園など」の公約に沿ったものです。今後、新たな駅前周辺整備が検討されます。

栢木前市長がサンヨーホームズと進めてきた南口周辺整備案は「Aブロックはホテル・マンション、Bブロックは商業施設」市有地のA・Bブロックは売却」と言うものでした。

しかし、市自身が行った市民アンケートでもホテル・マンションを希望する回答は少数で、市民が憩える駅前整備でした。

市有地売却・マンション建設を頑なに主張するサンヨーホームズの再提案

昨年10月の市長選で当選した櫻本市長は市民の願いに沿ってサンヨーホームズに対し整備案の再提案を求めてきました。

以降、半年間にわたり、サンヨーホームズと交渉・協議を進めてきましたが、しかし、今年3月3日の「再提案」、4月25日の「再々提案」でも、サンヨーホームズは「市有地の売却と、マンション建設」の整備を頑なに主張したものでした。

市長選公約からもサンヨーホームズとの協定は終了へ

サンヨーホームズの再々提案の整備案について、これ以上協議しても「契約締結に至る可能性はない」として5月29日、サンヨーホームズ側に協定の終了の意向を伝えました。

市民的議論で市民の願う駅前整備を

市はサンヨーホームズとの協議終了を踏まえ、7月4日、「野洲駅南口周辺整備構想改訂支援業務」を委託する新たな業者の候補者を決定しました。

整備方向はこれまで櫻本市長が主張してきた「市有地は売却しない。市民が憩える駅前整備」を基本にすることになると思われますが、大事なことは前市政のような進め方ではなく、野洲市の未来につながる駅前整備であるだけに、市民参加で市民の願いを反映するものでなくてはなりません。

野洲市政・市議会へのご意見・要望をお寄せください

日本共産党野洲市議会議員 小菅 康子
野洲市比江 668-3 (電話・FAX) 589-4971

ホームページをご覧ください

日本共産党野洲市議団 検索



小菅市議 3点について質問しました

定例議会
一般質問

一般質問で、待機児童対策、こども誰でも通園制度、リチウムイオン電池回収について質問しました

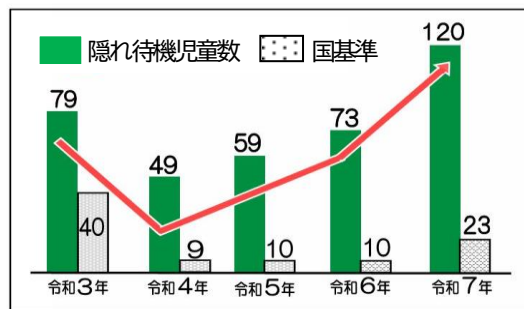
写真は市議会ホームページから（6月13日）本会議

急増する待機児童の解消を

保育士の処遇改善、認可保育所の整備など抜本対策を

今年4月1日現在の保育所・子ども園の待機児童数は国基準で23人(隠れ待機児童数は120名)で昨年比で急増しています。その結果、「兄弟姉妹」で異なる園に通う児童は51名にも及んでいます。

小菅市議は、①待機児童増加の要因は保育士不足であり、保育士確保へ近隣市よりも低い処遇の改善を行うべき。②1～2歳児の待機児童が多く、小規模保育事業は必ずしも解消に繋がっておらず、0～5歳児までの認可保育所の整備が必要である、と求めました。



年齢別の待機児童	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
	3人	4人	14人	2人	—	—

親の就労を問わず、月10時間を上限に保育所や子ども園で保育サービスを利用できる「こども誰でも通園制度」が野洲市でも実施されます。

制度そのものは子育てに不安をもつ保護者にと

対象年齢 生後6か月～3歳未満の未就園児
実施場所 保育所・子ども園、小規模保育所等が実施
利用時間 月上限10時間(時間単位で複数回利用可能)
利用料金 1時間300円程度(自治体が条例で定める)

って朗報ですが、国が示す保育士配置は2分の1は保育士資格がなくてもいいとしています。しかし通園制度は、生後6カ月から2歳までが対象で、人見知りの激しい時期に、月1～2回・最高10時間の保育であり、安全・安心の保育が保障できるのか危惧されます。

小菅市議は、「それでなくとも保育士不足であり、通園制度実施に際し、保育条件の整備が最優先」と求めました。

「こども誰でも通園制度」が実施されますが

保育環境の整備が最優先です

安全なリチウムイオン電池回収を

使用済みのリチウムイオン電池の適正な処理を国は示してきませんでした。今年4月15日、「市町村で分別回収すること」の通知をしました。

これにより野洲市でも今年5月から市役所・環境課でリチウムイオン電池の回収が実施されました。火災・爆発の危険があるリチウムイオン電池で安全な回収が求められますが、野洲市の場合は市役所

(勤務時間中)の1カ所だけです。

小菅市議は、「危険なリチウムイオン電池の周知とともに、身近な場所で回収ができるように、各学区毎に1カ所設置すること」を求めました。

5月1日より、モバイルバッテリー等充電式電池の回収を環境課窓口(開庁時間内)で実施しています。

再審法の改正を求める請願不採択

6月定例市議会に国民救援会(守山野洲支部)から、「国に対して刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出を求める請願」が提出されました。しかし、27日の本会議採決では、賛成は小菅市議ら3議員。反対多数(13議員)で不採択となりました。

現行再審制度は大正時代の旧刑事訴訟法の条文がほぼそのまま。審理の手続きの保障がありません。そのた

め「袴田事件」では、死刑判決を受けてから無罪確定まで58年もかかっています。冤罪を生まないためにも再審規定の改正は急務です。

県下の6月定例議会終了時点で、県議会を始め、17市町議会が、早期改正や審議促進を求める請願・意見書が採択されています。この中で野洲市議会の請願不採択は残念です。



小菅康子	村田弘行	山本剛	田中陽介	東郷克己	木下伸一	津村俊二	橋本俊明	山崎敦志	岩井智恵子	鈴木市朗	服部嘉雄	山崎有子	石川恵美	奥山文市郎	稲垣誠亮	荒川泰宏
共	無	民	未来共創	公明党				新誠会						創政会		
○	○	議長	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

共＝共産党市議団、無＝無党派、民＝民主や。議長は採決に加わりません

請願・意見書
採択議会(○印)

竜王町議会 ● ●
野洲市議会 ○ ○
湖南市議会 ○ ○
高島市議会 ○ ○
多賀町議会 ○ ○
長浜市議会 ○ ○
日野町議会 ○ ○
栗東市議会 ○ ○
近江八幡市議会 ○ ○
東近江市議会 ○ ○
愛荘町議会 ○ ○
甲賀市議会 ○ ○
米原市議会 ○ ○
豊郷町議会 ○ ○
守山市議会 ○ ○
草津市議会 ○ ○
甲良町議会 ○ ○
彦根市議会 ○ ○
大津市議会 ○ ○
滋賀県議会 ○ ○